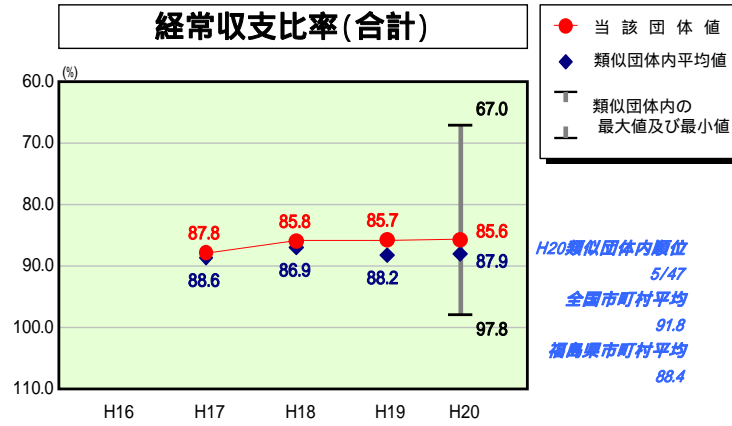
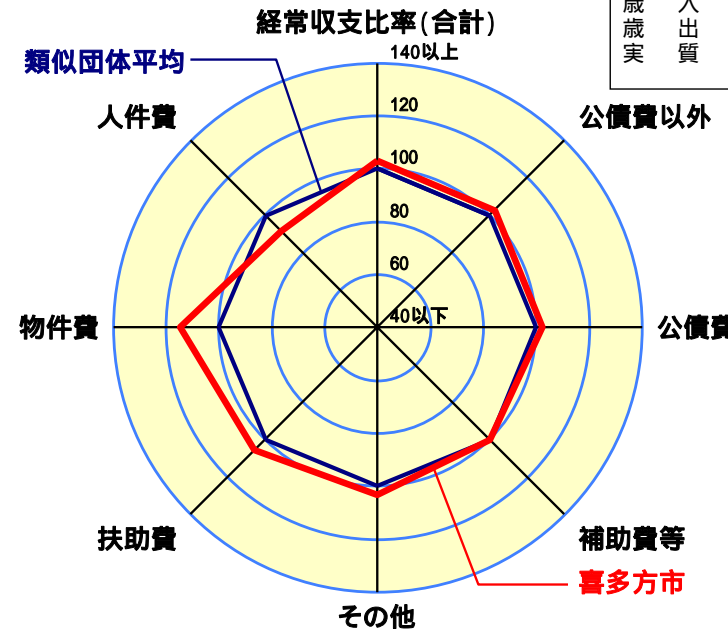


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

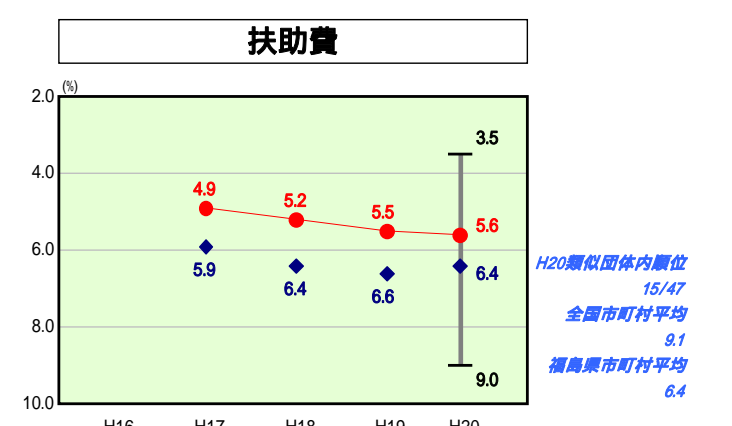
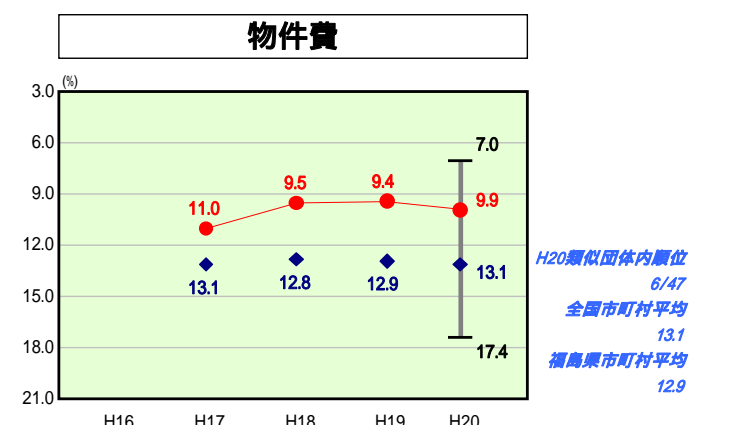
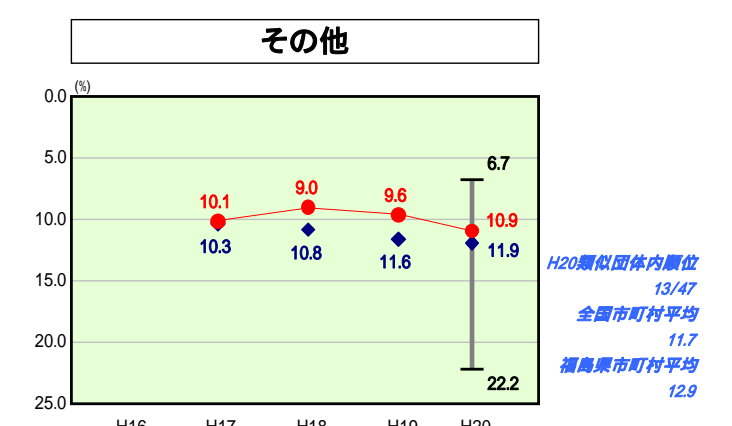
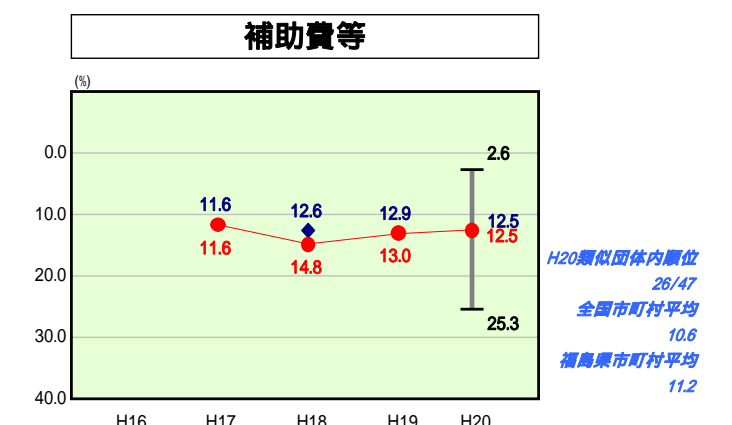
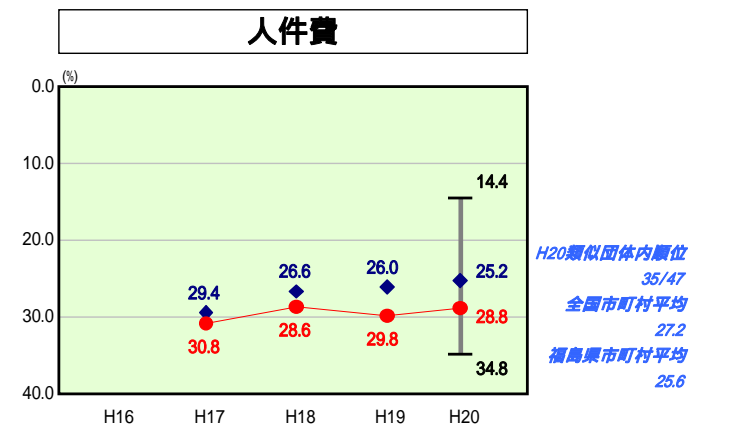
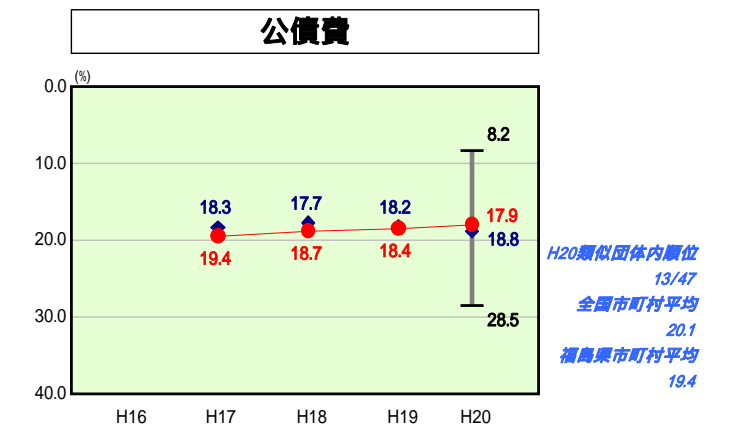
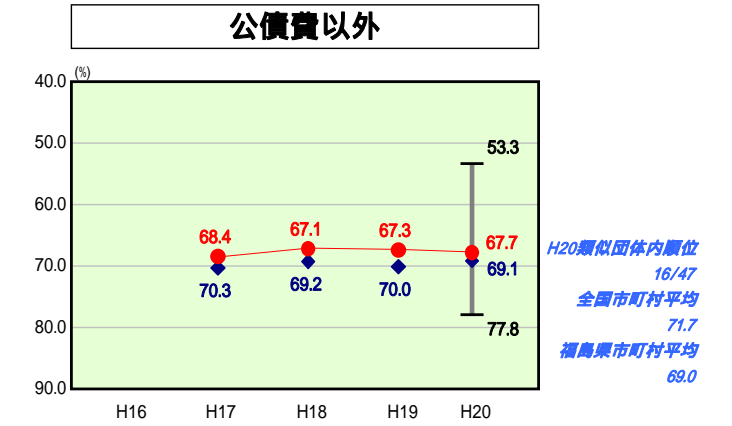
経常収支比率の分析



人口	54,072人(H21.3.31現在)
面積	554.67 km ²
標準財政規模	15,968,475千円
歳入総額	25,085,804千円
歳出総額	23,592,542千円
実質収支	454,505千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
類似団体平均を2.3ポイント、福島県市町村平均を2.8ポイント下回っている状況にある。今後については少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、退職手当等の増加が見込まれ、指標の上昇が予測される。対策として事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制、公債費負担の適正化により8.5%以下を目標とする。

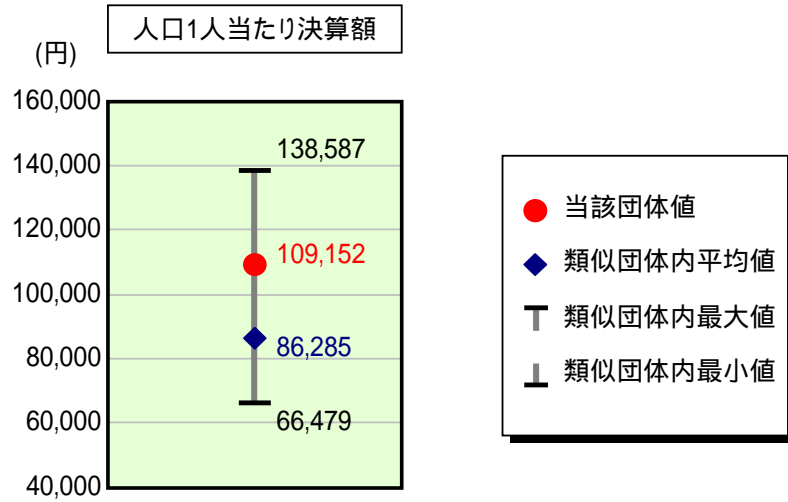
【人件費及び人件費に準ずる費用分析】
類似団体平均と比較し、合計で26.5%上回っている。公営企業会計(法非適)等に対する繰出しで109.1%とおおきく上回っている。今後は定員適正化計画や行政改革実施計画に則り、定員モデルや類似団体別職員の状況を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。

【公債費及び公債費に準ずる経費の分析】
類似団体平均と比較し、合計で58.3%上回っている。個別に分析すると一時借入金利子は下回るものの、普通会計で16.8%、公営企業債償還に係る繰入金で3.8%、一部事務組合で77.6%、債務負担行為では440.1%上回っている。この大きな要因としては特に国営事業(ダム)の償還など債務負担行為に基づく支出が挙げられる。今後については債務負担行為の支出予定額についても減少することや新規地方債の発行抑制などにより後年度負担は軽減されるものと見込まれる。

【普通建設事業費の分析】
平成20年度においては、前年度における大型建設事業(学校給食共同調理場)が減少した一方で国営土地改良事業負担金の繰上償還、小中学校耐震化改修事業、街路事業等が増加しているものの、単独事業分を含めた人口1人当たりの過去5年間平均については、類似団体平均と比較し10%程度下回る数値となっている。これは普通建設事業費の抑制という観点だけでなく、地方債発行の適正管理という観点から必要性、緊急性、重要性の高い事業を精査し、事業の見直し、事業年度や事業費の調整を計画的に行っているものである。執行については、国庫補助事業、地方債における交付税措置を優先的に必要性、重要性、緊急性等を勘案し、後年度負担も含めて十分に考慮することとしている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



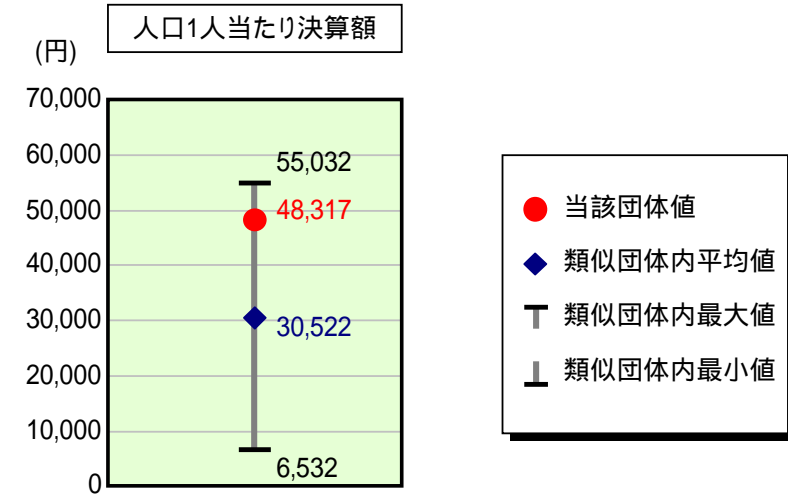
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,113,792	94,574	76,525	23.6
賃金(物件費)	204,246	3,777	4,956	23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	803,203	14,854	9,068	63.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	348,080	6,437	3,078	109.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,317	690	1,620	57.4
退職金	604,553	11,181	9,630	16.1
合計	5,902,085	109,152	86,285	26.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.71	8.39	1.32
ラスパイレス指数	100.0	97.0	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

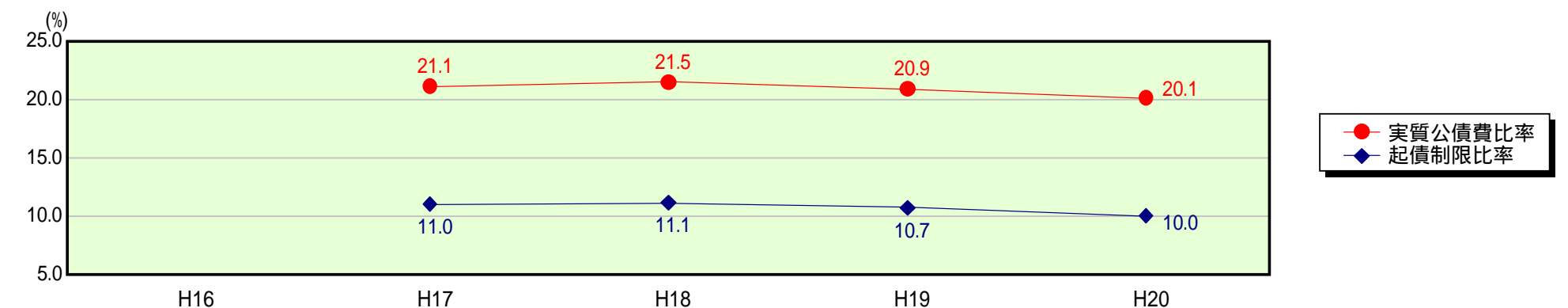


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,913,798	53,887	46,135	16.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	878,872	16,254	15,662	3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	455,286	8,420	4,741	77.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	775,966	14,351	2,657	440.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	282	5	20	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,411,585	44,600	38,730	15.2
合計	2,612,619	48,317	30,522	58.3

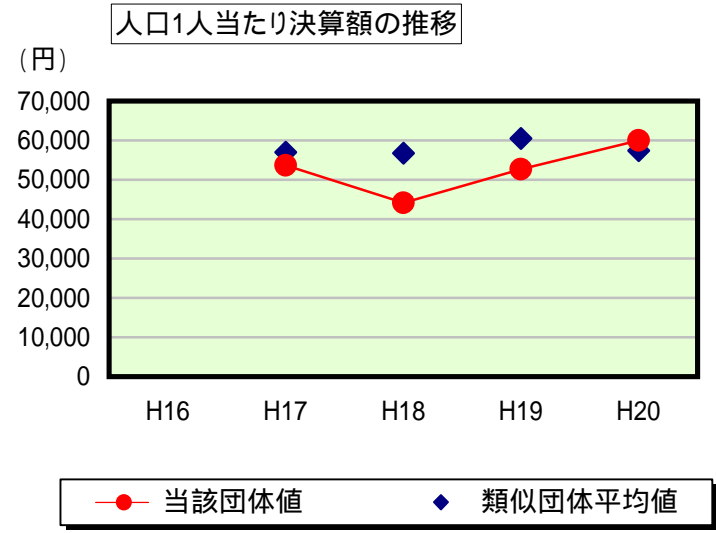
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,022,124	53,652	-	57,030	-	-
うち単独分	1,739,595	30,883	-	37,129	-	-
H18	2,449,062	44,162	17.7	56,780	0.4	17.3
うち単独分	1,279,545	23,073	25.3	34,392	7.4	17.9
H19	2,886,965	52,689	19.3	60,510	6.6	12.7
うち単独分	1,507,413	27,511	19.2	33,757	1.8	21.0
H20	3,244,413	60,002	13.9	57,376	5.2	19.1
うち単独分	990,999	18,327	33.4	32,650	3.3	30.1
過去5年間平均	2,900,641	52,626	5.2	57,924	0.3	4.9
うち単独分	1,379,388	24,949	13.2	34,482	4.2	9.0